



GUNBOH

# 群 萌

第184号 2015年10月30日

発行所 全国化学労働組合総連合  
〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10  
本郷TKビル1F  
TEL 03 (3868) 9663  
FAX 03 (3868) 9664  
発行責任者 長野 慎哉  
編集者 化学総連事務局  
gs03@kagaku-sjtuc-rengo.jp

## 化学総連 第38回定期大会が開催されました

9月28日(月)、兵庫県神戸市「神戸ポートピアホテル」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢129名が参加し、第38回定期大会が開催されました。本年は2015・2016年度活動方針の2年目となり、各議題はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。



砥上副会長



長野会長



竹田会計監査



吉富副会長



村岡会長代理

本大会は、砥上副会長（三井化学労組）の挨拶で始まり、議長団に星澤代議員（積水化学労組）、坂田代議員（昭和電工ユニオン）の両名が、書記には前田代議員（三洋化成工業労組）が選出されました。

長野会長（ダイセル労組）の挨拶では、化学総連が今後どのような姿を目指し、どのような組織運営をしていくべきなのか、外部組織との連携の在り方も含め、その方向性について各単組委員長全員の英知を結集し、議論を重ねてきたことに触れられました。私たち化学総連の力で化学産業の課題を認識しながら、その解決に向けた政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、「各単組における政策担当者の育成」や「地連活動のさらなる推進と連携の強化」、「国際的視野に立った取り組みの強化」等、積極的に取り組むと力強く発信されました。また、今年度は、これまでの取り組みや議論を振り返りながら、さらに強固な組織作りと産業政策実現に向けた取り組みを強く推進すべく、各単組や地連の皆さまと一緒に、より具体的な議論と準備を進めていくので、これまで以上に力強いご支援とご協力を頂ければとお願いされました。

今回は来賓として、産業政策連携を行っている JEC 連合より永芳会長、酒向副会長、吉田事務局長、桐山中央執行委員、JEC 総研より山本代表、化学総連が加盟するインダストリアル・JAF の佐藤事務局長にもご臨席を頂きました。また、傍聴として日本化学工業協会の皆川労働部長にもご参加を賜りました。来賓を代表し、永芳会長と佐藤事務局長にご挨拶を賜りました。

報告事項では、加藤事務局長次長（JSR 労組）より「2015 年度 活動経過報告」、山本事務局長（信越化学労組）より「2015 年度 会計報告」、竹田会計監査（日本板硝子労組）より「2015 年度 会計監査報告」についての確認が行われました。

議事においては、甲斐副会長（昭和電工ユニオン）より第1号議案「2015・2016 年度活動方針補強（案）」、金澤副会長（旭硝子労組）より第2号議案「化学総連 産業政策実現への挑戦（案）」、山本事務局長より第3号議案「2016 年度予算（案）」、吉富副会長（宇部興産労組）より第4号議案「役員選出の件（案）」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された山本前事務局長（信越化学労組）に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、山本前事務局長よりご挨拶をいただきました。引き続き 2016 年度新役員紹介の後、新役員を代表して長野会長よりご挨拶をいただきました。

最後に村岡会長代理（住友ベークライト労組）より閉会挨拶がなされ第38回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



議長団



山本事務局長



甲斐副会長



永芳会長 (JEC 連合)



佐藤事務局長 (インダストリアル・JAF)



加藤事務局長次長

# 会 長 挨 拶

“組合員・産業界・社会の皆さまから、  
ずっと選ばれ続ける、  
真にプロフェッショナルな組織へと  
発展していこう”

化学総連 長野会長



## 1. はじめに

化学総連で会長を務めておりますダイセル労働組合の長野です。本日は、各単組活動で大変ご多忙の中、化学総連第38回定期大会にご出席いただき誠にありがとうございます。加盟単組の皆さま方には、日頃より化学総連の諸活動に対し、絶大なるご理解を賜り、またその推進に大変なご尽力をいただいておりますことに、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

さて、本大会は、神戸の地での開催となりました。ここ神戸は、古くから港町として栄えていましたが、現在のような姿へと発展していったのは、平安時代の末期、平清盛が宋（当時の中国）との貿易に力を入れるため、古くから港として栄えていた大輪田泊の修復を行ったことがきっかけとされています。また、清盛は現在の神戸市兵庫区に福原京を遷都し、一時的に神戸が国政の中心にもなりました。室町時代から江戸時代にかけては国内の海運の要衝として発展してきましたが、幕末から明治維新にかけての荒波の中で、鎖国政策の終焉を受け、この神戸の港は国際貿易港として再スタートを切り、もうすぐ開港150年を迎えようとしています。開港後の神戸港は、日本有数の国際貿易拠点として拡張を進め、今大会の地でありますポートアイランドにはオーバーパナマックス級の船舶に対応した国内初の大水深高規格コンテナバースを設置するなど、日本で数少ない国際戦略港湾として発展をしてきました。さらに、国内の大手財閥や海外からの資本による成長はもとより、川崎重工業の前身である川崎造船所や、総合

商社の兼松、また現在の双日のルーツで、後に製鉄、造船、繊維、化学、食品などあらゆる分野で多くの企業の生みの親となった鈴木商店など、近代産業の黎明期を切り開いた企業も神戸から生まれています。

そして、まだ記憶に新しい20年前、神戸の街は阪神淡路大震災に見舞われました。震災による被害は、全体で、死者6,434名、行方不明者3名、負傷者43,792名、被害総額約10兆円、ピーク時で約32万人が避難を余儀なくされ、亡くなった方の7割以上が、神戸市の方々でした。被災地の懸命な努力と、行政、民間、個人含め多くの方々の支援により、今日の姿へと復興を遂げてきましたが、港湾や道路、鉄道などインフラの壊滅的破壊による日本経済への甚大な影響はもちろんのこと、人々の心に深い傷を残す大惨事は、今も我々の心に深く刻まれています。今年度の研修会では、人と防災未来センターの河田センター長にご講演いただきますが、日本の貿易や産業を支えてきた港湾都市の歴史や現状の課題、震災からの復興の足跡や今後自然災害にどう備えていくかなど、この神戸の地で今一度見つめなおす機会にできればと思います。

## 2. とりまく情勢について

世界経済は、米国の堅調な景気回復がグローバル全体の経済を牽引し、欧州でも景気の持ち直しの動きが見られますが、足元では中国の経済成長の減速、米国の利上げによる新興国からの資金流出が強く意識され、日本を含めたグローバル全体の経済の先行きに対する不透明感が増しています。

日本経済に目を向けると、2014年度は消費増税による個人消費の落ち込みなどにより、5年ぶりのマイナス成長、2015年度4～6月期においても個人消費の伸び悩みや、中国を震源としたアジア経済の成長鈍化による輸出の低迷により、前期比でマイナス成長となり、力強い成長が見られない中で推移してきました。先行きについては、国内企業の好業績を背景とした個人所得の底上げと消費の持ち直し、企業における堅調な設備投資などに支えられ、通期ではプラス成長に転じると見込まれていますが、中国経済の減速をはじめとするグローバル全体での環境変化による影響が懸念されているところです。

このような中、国内企業の動向を見ると、円安による輸出の押し上げや原油安によるコスト削減に加え、堅調な内需の回復や訪日外国人によるインバウンド消費の増加などにより、製造業、非製造業含め多くの企業において業績を伸ばしています。化学産業においても、これらの外部要因に加え、各社の事業構造改革や戦略的投資により、業績は堅調に推移していますが、海外売上高比率は増加の一途を辿っており、海外で稼いだ利益をいかに国内投資や国内雇用の拡大、所得の底上げに繋げることができるか、我々労働組合としても難しい課題に直面しています。

### 3. 化学産業における課題

ここで、化学産業における大きな課題をいくつか共有したいと思います。

1つ目が石油化学産業の構造改革です。経済産業省は産業競争力強化法第50条にもとづく報告書の中で、石油化学各社の主力製品であるエチレンの生産量が2020年に最大23%減少する見通しを示しました。中東やアジア各国における基礎化学品プラントの増設・稼働や、近い将来における北米のシェールガス・オイル由来の安価な化学品の流入により、日本の石油化学産業は、エチレンプラントのダウンサイジングと、留分として優位性のある製品群の強化を含めた、大幅な構造改革を余儀なくされています。

2つ目が機能性化学産業の競争力強化です。付加価値の高い機能性化学産業は、今後の日本における化学産業にとって大変重要な分野ですが、新興国における素材、部材メーカーも急速に技術力を高めていることから、機能性化学品の一部では、日本企業がシェアを失うケースも見られています。ヘルスケ

ア分野においてもアジア各国が国家政策として研究開発に力を入れており、日本の化学産業は、デジタル化の流れも捉えながら、産官学が一体となって、これらの分野で新興国に追随を許さない圧倒的な技術開発と、よりスピーディーな事業展開が求められています。

3つ目が安全の確保、特に保安力の強化です。化学産業において、事故が頻発したことを受け、昨年5月には「石油コンビナート等災害防止に関する関係省庁連絡会議」の報告書が示されましたが、経営トップの力強いリーダーシップ、リスクアセスメントの徹底、人材育成の強化など、取り組むべき課題が指摘されています。これら以外にも、世界的な化学品管理強化への対応、温室効果ガスの削減、戦略的なイノベーションの強化など、化学産業には多くの課題が山積されている状況です。

### 4. 化学総連の取り組み

このような環境の中、化学総連は昨年の定期大会でご承認いただいた2015・2016年度活動方針に沿って、産業対策委員会・調査情報委員会・教育研修委員会の3委員会を中心に、互いに強く連携しながらあらゆる課題に取り組み、1年が経過したところです。

産業対策委員会では、4つの小委員会を設置して、コンビナート政策、税制改正、化学物質管理、戦略的なイノベーション、標準化、エネルギー政策、安全といった重点課題への取り組みを進めてきました。コンビナート政策については、第7回の政策交流会を四日市で開催し、労使が議員や行政の皆さまと一緒に、現状の課題や将来に向けたビジョンの共有化を図りました。また、これまで政策交流会を実施してきた大分や千葉においては、地域における継続的な政労使の取り組みを目指し、地連へのフォローアップを進めてきました。税制改正については、原料用石油製品等に係る免税・還付措置の本則化や地球温暖化対策税の抜本的見直し、軽油引取税の課税免除措置、臨海工場地域を中心とした防災のための施策などに取り組み、一定の成果や引き続きの検討事項といった結果が得られました。エネルギー政策については、東日本大震災以降の各社における購入電力費用について調査を行い、全体的にどの程度の負担増となっているか確認を進めるとともに、今後の政策提言に向けた議論を行ってきました。

規制・標準化については、技術流出防止や営業秘密保護強化、知的財産制度見直し、国際標準化戦略に関する情報収集を行い、労働組合としての対応について協議を進めてきました。安全については、安全アンケートの結果を踏まえた意見提言と労使の取り組みに関する問題提起をまとめたところです。

調査情報委員会では、各単組のニーズにあった活きた情報の共有化を目指し、調査担当者会議や安全担当者会議、オプション調査などを通じて、春闘の取り組み状況や、賃金構成の共有化、厚生年金受給開始年齢の引き上げに対する対応、企業年金制度の見直し、安全アンケート結果を踏まえた各単組の対応状況など、多岐に及ぶ情報交換と本音の意見交換を進めてきました。

教育研修委員会では、組合役員の育成と組織力の強化を目指し、幹部研修会や支部役員研修会を通じて、山陽技術振興会の人材育成に関する取り組みの共有化と意見交換、支部役員の組織力の強化・活性化に向けた取り組みの情報交換などを行ってきました。また、東日本大震災の被災地視察や、海外労働事情調査団の企画を通じ、加盟単組役員の人材育成に取り組んできました。

また、3委員会の枠を越えた諸活動にも取り組んできました。インダストリアル・JAFを通じた化学産業政策シンポジウムにおいては、IoTやドイツにおけるインダストリー4.0などデジタル化の流れを題材に、これからの日本におけるモノづくりのあり方を、行政や業界団体、研究機関の皆さまと共有化し、様々な角度から意見交換を深めました。また、インダストリアル・JAFを母体としたIGBCE（ドイツ）との定期交流、FCE-CFDT（フランス）、FGTB（ベルギー）との意見交換、化学産業部会世界会議やアジア・パシフィック化学産業労組ネットワーク会議への参画を通じて、グローバルでの化学産業における労働組合としての課題や取り組みについて認識を深めるとともに、日本の化学産業がおかれた状況と労働組合としての取り組みについて、各所にて発信してきたところです。実務責任者会議や書記長・事務局長会議においては、少子高齢化と人口減少社会における喫緊の課題である女性活躍推進に関する勉強会や、各単組が抱える様々な諸課題について活きた情報交換を展開してきました。社会貢献活動については、連合・愛のキャンパ、福祉施設への寄付、化学総連の森づくりに加え、

昨年度より取り組んでいる海岸林ボランティアにも継続的に取り組んできました。地連活動においては、各地連やブロックにおける積極的な交流や、地連代表者会議での交流に加え、幹事会メンバーとの交流を通じた課題の共有化にも取り組んできました。加えて本年より、DIC労働組合の関連企業労組であるKJケミカルズ労働組合を、関連企業労組連携という形で新たに迎え入れることができました。

さらには、化学総連が今後どういった姿を目指し、どういった組織運営をしていくべきなのか、外部組織との連携のあり方も含め、その方向性について、各単組委員長全員の英知を結集し議論を重ねてきました。自らの力で化学産業の課題を認識しながらその解決に向けた政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、専従事務局の増員、各単組における政策担当者の育成、地連活動のさらなる推進と連携の強化、国際的視野に立った取り組み強化などに積極的に取り組むことを確認しています。また、外部組織との関係については、産業政策実現のために関係する組織との連携を深めながらも、自主独立の精神と民間企業労働組合としての強い信念のもと、JEC連合との連携協定や、これに付随する外部組織との関係について見直しを行うことを確認したところです。

今年度は、この1年間の取り組みや議論を振り返りながら、昨年策定した活動方針を補強し、さらに強固な組織作りと産業政策実現に向けた取り組みを強く推進していきます。特に組織運営の見直しについては、外部組織との関係も含めアクションをおこすと同時に、2017年度以降の組織体制や取り組み、予算、会費などについて、各単組や地連の皆さまと一緒に、より具体的な議論と準備を進めていきますので、これまで以上に力強いご支援とご協力を重ねてお願いいたします。

## 5. さいごに

本年は中間期ではありますが、今後、化学総連が歩むべき道を決める重要な大会です。化学総連は、組合員だけでなく産業界や社会の皆さまからずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな組織へと発展していかなくてはなりません。加盟単組代議員の皆さま方からの活発なご意見・ご質問を頂戴しながら十分なご審議をいただき、実りある大会となりますようご協力をお願いしまして、政策委員会、幹事会を代表してのご挨拶とさせていただきます。

# 主な質疑内容



質問される木村代議員  
(ダイセル労組)

## 質問①(第1号議案)

D I C 関連労組のK J ケミカルズ労組が新たに化学総連の仲間になったことは大変喜ばしく思います。その上で、今後のさらなる連携促進に向けた具体的活動についてお考えをお聞かせください。

## 回答①

外部組織との関わり方の検討結果を踏まえ、2016年度中に関連企業労組の連携強化策について鋭意検討を進め、幹事会にてお示ししてまいります。主なポイントとしては、加盟形態をよりシンプルにし、会費は参加しやすい金額設定へと見直す方向で検討してまいります。



回答する吉富企業内  
グループ労組検討  
委員会委員長



質問される竹内代議員  
(日本ゼオン労組)

## 質問②(第1号議案)

安全確保に向けた人材育成への取り組みは、重大災害・労働災害の防止の観点から非常に重要な問題提起であると思います。については、化学総連として、安全に関する意識醸成をどのように進めていくのか、具体的な活動の計画や展開などあればお聞かせください。

## 回答②

これまで各単組や地連の皆さまから、多くの保安防災・安全に関するご意見を頂戴してきました。化学総連としては調査情報・教育研修・産業対策の三委員会を通じてこれらに取り組みで参ります。一例を挙げますと、安全担当者会議では、各担当者の方々の意識を高めていただきつつ、各単組間の情報を持ち帰って頂く。また、化学総連内部の蓄積情報だけではなく、外部の有識者の方々をお招きし、多くの知見を得ていただく取り組みも考えております。さらには、関係機関に対して提言要請を行うなど保安防災・安全に対する取り組みの強化をしていきます。労働組合は、現地解決主義が基本であり、各単組や地連レベルでの保安防災が重要となることから、各地連と積極的に交流を進め、安全に関する意識醸成を進めていきたいと考えています。



回答する甲斐産業  
対策委員会委員長



質問される坂林代議員  
(三井化学労組)

## 質問③【第2号議案】

現場最優先の考え方から、地方連絡会議への支援強化が盛り込まれていることは評価したい。一方で、地連によっては非専従者も多く、集まること自体が難しいことも考えられるが、どのような対応を考えられているかお伺いしたい。

## 回答③

事務局体制が3名へと変わる事により、これまで以上に地連へと訪問する機会を設けるとともに、必要に応じて、幹事会メンバーも各地連、各単組を訪問する機会を設けながら地連の皆さまの負担を軽減できるよう検討していきたいと考えています。一方で、私たちの取り組みを実現していくためには、地連の皆さまのご理解も必要であり、引き続きのご支援をお願いしたい。



回答する金澤副会長



質問される宮本代議員  
(D I C 労組)

## 質問④【第2号議案】

外部団体との関係を解消する事による支出の抑制効果は非常に大きいと考えますが、2017年度の会費はどうか。また、過剰な単年度剰余金が発生した場合はどうされるのかお聞かせください。

## 回答④

2017年度については、試行的な意味合いから、これまでと同額の会費を徴収させていただきたくてご理解をお願いしたい。また、過剰な剰余金については、決算の中で適切な対応をとっていく予定です。



回答する金澤副会長

# 2015・2016年度活動方針補強

## 1. 産業・業種対策活動

化学総連における産業・業種対策活動は、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し魅力と誇りの持てる産業にしていくことで、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という基本的な考え方のもとで取り組んでいます。

化学総連がこれまで以上に自立し、化学を代表する集まりとしての産業政策を組織的に推し進められるように努めていきます。

### (1) 産業対策活動

#### 【基本的な活動スタンス】

- ① 化学産業全般に関わる産業政策課題に主眼をおきながら、各単組が抱える課題について情報収集・共有を行い、必要な政策の実現を目指します。
- ② 政府や行政の政策動向を把握しながら、課題と捉える法案の法制化に対してパブリックコメント等による意見提言活動を行うことにより課題解決を図ります。
- ③ 各種研修会や勉強会等を実施し、政策課題に対する認識や見識を深めます。
- ④ ホームページや機関紙を通じて、政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信します。

#### 【今年度の具体的な政策課題】

##### <長期的（継続）課題>

1. コンビナート政策への対応（港湾機能・エリア内連携・保安防災力の強化、地連活動への展開）
2. 税制改正への対応（原料非課税、地球温暖化対策税、他化学産業に関わる税制改正への取り組み）
3. 化学物質管理への対応（化学物質に関わる規制等への取り組み）
4. 戦略的なイノベーションへの対応（既存技術の新たな組合せ、技術革新・技術軸の戦略的結合による産業競争力強化、国際的観点・多様性を持った人材育成への取り組み）
5. 標準化への対応（知的財産や技術・情報流出防止、新たな事業や研究開発等の標準化戦略への取り組み）

##### <中・短期的課題>

6. エネルギー政策（電力安定化）への対応（化石燃料有効活用、資源・省エネ政策への取り組み）

##### <前提課題>

7. 安全に関する取り組み（情報共有・交換への取り組み、各企業労使一体での取り組み、業界団体との情報交換、政策提言への対応、人材育成への取り組み）
8. その他、化学産業の持続的発展と雇用の確保を目指した政策への対応

### (2) 具体的な政策課題への対応

具体的な各政策課題を整理し、産業対策委員会の小委員会を設置します。各小委員会は、それぞれの政策課題に関わる単組よりエントリーを募ったメンバーにて構成します。

産業対策委員会は、JEC連合（JEC総研）と連携して、日本化学工業協会や石油化学工業協会等の業界団体、経済産業省関係部署等の行政との情報交換や意見提言の実施、国会議員等との政策情報交換により、小委員会を展開して政策課題解決や実現に向け取り組みます。また、必要に応じて国際労働組合組織（インダストリアル・JAF）を通じて国際交流や調査活動、情報把握活動を行います。

### (3) 化学関連産別との連携強化（産業政策課題に関する機能的な連携）

#### ① インダストリアル・JAFとの連携

「化学委員会」や「化学産業政策WG」等での活動を通じて、国際的な課題への対応を図りながら、化学の他産別との情報・意見交換に取り組んでいきます。

#### ② JEC連合（化学部会、JEC総研）との連携

「化学・産業政策委員会」については、JEC総研との連携のもと、政府や関係諸団体等の産業政策に関わる動向の把握に努めながらタイムリーに開催することとし、産業政策活動の更なる充実・強化を図っていきます。

また、JEC総研運営については、JEC総研運営委員会を定期的で開催し、化学総連の産業対策活動強化やJEC総研の人材育成につながる活動になるよう求めていきます。

#### ③ 五産別組織との連携

JEC連合、ゴム連合、紙パ連合、セラミックス連合、そして、化学総連を含めた五産別組織において、共通する産業政策課題については、勉強会や意見交換を通じ、協働した活動を模索していきます。



## 2. 有意義な調査・情報活動への取り組み（調査情報委員会）

化学総連における調査・情報活動では、Web版労働条件基本台帳やオプション調査など化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換と、加盟単組担当者が一堂に会する効果的で効率的な情報交換の場を提供していきます。

### ①総合的労働条件改善、制度改革への取り組み

総合的労働条件改善の取り組みの一つとして化学総連における春季生活闘争では、「雇用の確保を共通の最優先課題として、賃金・一時金を含む総合労働条件の課題から各単組が主体的な優先項目を設定し、その改善を全力で目指していく」ことを基本的な考え方としてきており、2016年度もこの考え方を踏襲していきます。また、各単組の現行制度や先進事例について充実した情報交換を図るべく、調査担当者会議を開催します。

### ②安全対策への取り組み

教育研修委員会、産業対策委員会と連携した上で、安全活動を進めていきます。安全担当者会議で

は、各社の安全に対する取り組みを共有することで、加盟単組企業における無災害を目指します。また、2016年度は、安全アンケートにおいて職場の安全を左右する大きな要因にあげられた職場のコミュニケーションについて、その実態を調査するべく検討を行います。

なお、2014年度に実施した安全アンケートはその内容と定点観測の必要性とを踏まえ、2019年度の実施に向けて検討を行います。

### ③労働政策、社会政策への取り組み

企業のグローバル化に伴う社員の多様化、雇用規制の緩和、晩婚と人口減少、高齢者雇用など、労働者を取り巻く環境は絶えず大きく変化しています。そのような変化に迅速に対応すべく、調査情報委員会では各種法改正の動向や社会問題について議論していきます。そして先進事例の情報や識者の意見を共有することを目的とした各種会議を、産業対策委員会ならびに教育研修委員会と連携しながら開催することに努めます。

## 3. 時代のニーズにあった教育・研修活動への取り組み（教育研修委員会）

化学総連における教育研修活動では、知識の共有や情報交換・組合役員の人材育成や単組間の交流などを目的として取り組みを行うとともに、産業対策委員会や調査情報委員会と連携を図りながら安全に関わる研修会等を開催するなど、一層の教育研修活動の定着と充実に努めます。

- ①年度初めの研修会は、これまでの講演会や勉強会だけではなく見識を高める環境視察や工場視察なども含め認識の共有化を図ります。
- ②幹部研修会では、変化の激しい化学産業における政策制度を中心とした時代背景に合ったテーマ選定を心がけ、研修会のあり方についても検討し充実を図ります。
- ③支部役員研修会は、各支部の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員を対象に、化学総連の組織・活動を理解して

いただく内容及び工場視察も含め検討します。また、交流の機会が少ない加盟単組支部間の連携と課題の共有化、および情報交換による個々のスキルアップを図ります。

- ④海外労働事情調査団は、グローバルな視点で世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態など、労働組合の視点に立った企画立案をします。
- ⑤実務責任者会議は、三委員長会議ならびに事務局と連携し、よりタイムリーかつ専門的有用性を勘案した開催となるよう、その運用について引き続き検討を進めます。
- ⑥事故災害防止の観点から、安全に関わる研修会や勉強会などの開催を検討していきます。開催にあたっては、産業対策委員会の主導のもと、調査情報委員会と連携・協力していきます。

## 4. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望の持てる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる組織として発展していきます。

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年2回発行します。

- ②ホームページの有効活用を図り加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図ります。
  - ・一般向けホームページは、化学総連の諸活動を掲載し、活動の見える化を図ります。
  - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。
- ③電力不足による節電対応など、化学産業全体で取り組む活動については、日本化学工業協会と連携を図り積極的に取り組むとともに、化学産業の認知度向上を目指して労働組合の役割を果たしていきます。

④社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。

寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、一部を連合愛のカンパ(都度決定)、災害義援金や止揚学園に拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、緑の募金(国内)、オイスカ子供の森

計画(海外)へそれぞれ寄付を行います。

⑤化学総連30周年記念行事に掲げた「化学総連の森づくり」は、その考え方の精神は継承しつつ、現在、東日本大震災復興支援で必要とされているオイスカ「海岸林再生プロジェクト」に引き続き参加し、寄付を行うとともに参画していきます。

## 5. 関連企業労組・友好組織との連携促進および地連活動への対応について

### 【関連企業労組との連携促進】

関連企業労組との連携促進については、連結経営のもと労働組合活動も本体組合とともに連携していく必要があることを確認し、2006年度より連携促進に向け事務局及び政策委員会、幹事会が一体となり各単組を通じて連携促進に取り組んできました。その結果、本年度においては、D I C 関連労組のK J ケミカルズ労組との連携を図ることができました。引き続き研修会への積極的な参加などを通じて連携強化に努めます。

また、更なる連携促進に向けては、化学総連としての外部組織との関わり方の検討結果を踏まえながら、関連企業労組との連携促進に向け地道な活動を進めていきます。

### 【友好組織との連携促進】

今後も産別を超えた化学の仲間との幅広い積極的なネットワーク創りに取り組んでいかなければなりません。特に強い連携を保ち友好関係にある電気化学労組との更なる連携促進に向けて取り組みを進めていきます。具体的には、「定期大会へのオブ参加、

大会付属研修会、幹部研修会、支部役員研修会、地連交流会、海外労働事情調査団、産業政策関連の政策交流会・勉強会」等に積極的な参加を要請し、引き続きより一層の相互理解と連携強化を図っていきます。

### 【地連活動への対応】

地連活動においては、新たな試みとして実施した幹事会後の意見交換会への参加や地連会議、また、より大きなブロック体での合同研修会の開催や産業政策活動(コンビナート政策交流会など)への積極的な参加など、活動領域の拡大及び交流が進んでおります。今後もこうした取り組みの強化を進めるとともに、定例開催の全国地連代表者会議並びに支部役員研修会等の場で活発な情報交換と情報共有化を更に進め相互理解と情勢認識の統一に努めるとともに、引き続き地連会議・地連ブロック会議に事務局および政策委員・幹事会メンバーも参加し“より身近に感じる化学総連”の具現化に積極的に取り組んでいきます。

## 6. 外部組織との連携について

基本スタンスは、当面の間以下の通りとします。一方で、化学総連は自ら、化学産業の現状を把握、課題を探求するとともに、将来に向けた解決のために、産業政策を立案し、あらゆる場を通じ提言・要望していくべく、外部組織との連携についてそのあり方を検討していきます。

### (1) 連合(日本労働組合総連合会)

私たちは、連合加盟組織の一員として、連合の更なる機能の向上や影響力の拡大に向けて応分の責任と役割を果たす必要があります。併せて、幹事会や各種会合、研修会等で連合役員から情報提供を受ける等、連合を最大限活用することに留意し、個別の課題についても十分に論議を深め主体性を堅持しつつ取り組んでいきます。また、地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応を行い、特に環境問題や安全についての課題解決に向けて対応していきます。

### (2) インダストリアル・グローバルユニオン

全世界の産業労働者の利益、グローバルな連帯を目的に2012年6月に結成された、インダストリオ

ール・グローバルユニオンの日本国内窓口であるJ A Fですが、化学総連としてもJ A Fが主導する国際連帯、国際交流、調査活動、海外調査団派遣、海外を含めた化学産業業種別部会等に積極的に参加していきます。

一方、グローバルな課題に対して、「化学委員会」「化学産業政策WG」のなかで対応していきながら活動や取り組みの充実・強化を図っていくよう、化学総連としても働きかけていきます。

### (3) J E C 連合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)との関係

連合窓口一本化を継続しながら産業政策活動の連携を継続していきます。化学・産業政策委員会については、化学産業の持続的・健全な発展に向けて国政への政策要求実現の観点から更なる活動の充実を目指していきます。J E C 連合化学部会と化学総連産業対策委員会の定例会等を通じた意見交換や協働事項の論議により、具体的活動を進めていきます。

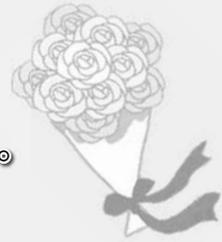
併せて、J E C 総研の運営を通じて連携を図り、化学総連としての産業政策活動に資するとともに、活動や取り組みの充実を図っていきます。

## 今年度退任された役員



山本 幸平  
前事務局長  
(信越化学労組)

これまでのご功績に感謝申し上げ、  
これからのご活躍を祈念申し上げます。



## 2016年度役員

会 長	長野 慎哉	ダイセル労働組合	中央執行委員長
会長代理	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
副 会 長	金澤 実	旭硝子労働組合	中央執行委員長
//	吉富 健治	宇部興産労働組合	委 員 長
//	寺前 敦司	D I C労働組合	中央執行委員長
//	甲斐 英昭	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	仲下 良一	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	砥上 吉幸	三井化学労働組合	中央執行委員長
事務局 長	加藤 宣之	J S R労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	前田 暢	三洋化成工業労働組合	特別中央執行委員
幹 事	吉井 勝之	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
//	大國 英司	日信化学労働組合	執 行 委 員 長
//	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	小山 賢	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	臼井 康博	J S R労働組合	中央執行委員長
//	齋木 和彦	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
// *	荻野 貴司	東燃化学労働組合	執 行 委 員 長
//	尾崎 啓太	住友化学労働組合	執 行 委 員 長
//	佐々木裕和	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	大城 智和	力ネ力労働組合	中央執行委員長
// *	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	渡邊 雅美	J N C労働組合	中央執行委員長

\*会計監査を兼ねる。

# 2016年度 研修会

2015年9月29日（火）、神戸ポートピアホテルにて2016年度研修会が開催されました。

今年度の研修会では、講師に関西大学理事・社会安全学部教授・関西大学社会安全研究センター長で、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長を務められる河田恵昭氏をお招きし、『災害多発・激化時代の沿岸防災・減災』と題して、近年頻発する災害事例をもとに、これからの災害多発時代とどのように向き合い、また乗り越えていくべきか、学術的視点から詳細に解説を頂きました。

ご講演では、「知識、情報、教訓がいのちを助けてくれる」「勇気がなければ命を亡くす」など、私たちが災害と向き合っていく上で、最低限必要な考え方を説かれる一方で、明日襲来するかもしれない次なる災害に対し、私たちには危機意識がまだまだ不足しているとの指摘も頂きました。

また、東日本大震災を振り返りつつ、化学産業にも大きく関係する沿岸部におけるリスク（埋立地の液状化や同時火災発生時における化学消火剤の不足など）に対し、それぞれの企業が最悪の被災シナリオを想定し、最悪の事態を回避するための最優先事項を関係者の中で状況認識の統一を図っていく必要がある。また、最悪の被災シナリオは、背景に潜む私たちと災害との心理的距離感を近づけるばかりではなく、具体的な災害像を思い描くことを可能にし、想像力が豊かになるとの指摘を頂きました。

今回お集まりいただきました労働組合役員の皆さまは、各単組の働く仲間の代表であると同時に、さらに大きな視野を持ち、企業、産業の発展の為に何を為すべきか常に考えていく必要があります。私たち化学産業を取り巻く環境は、絶え間なく、そして加速度的に変化を続けています。そのような環境下において、防災・減災などを通じ、働く仲間の安全の確保に努める事は非常に重要なテーマとなります。今回の研修会を通して、参加者の皆さまがより深い見識を得られ、次の一歩を踏み出すヒントを見出すことができれば幸いです。



防災・減災の重要性について説かれる河田 恵昭氏



司会

(仲下教育研修委員会委員長)



閉会挨拶

(大國教育研修委員会副委員長)

